CSRレポート 2014

［ダイジェスト版］

企業理念

企業目的

「感動を・ともに・創る」

ヤマハグループは
音・音楽を原点に培った技術と感性で
新たな感動と豊かな文化を
世界の人々とともに創りつづけます

経営理念

顧客主義・高品質主義に立った経営
（お客様に対して）

お客様の心からの満足のために、
先進と伝統の技術、そして豊かな感性と創造性で、
優れた品質の価値ある商品・サービスを提供し続けます。

健全かつ透明な経営
（株主に対して）

健全な業績を確保し
適正な成果の還元を継続するとともに、
透明で質の高い経営による永続的な発展を図ります。

人重視の経営
（ともに働く人々に対して）

ヤマハに関わりを持って働く全ての人々が
一人ひとりの個性や創造性を尊重し合い、
業務を通じて自己実現できる企業風土づくりを目指します。

社会と調和した経営
（社会に対して）

高い倫理性をもって法律を遵守するとともに、
環境保護に努め、良き企業市民として、
社会・文化・経済の発展に貢献します。

ヤマハグループCSR方針

「感動を・ともに・創る」をめざして

**ヤマハグループは、音・音楽を原点に培った技術と感性で、
新たな感動と豊かな文化を世界の人々とともに創りつづけることを企業目的としています。
この企業目的に基づき、企業活動を通じてステークホルダーの皆様の信頼をより確かなものにするとともに、
社会の持続的発展に貢献するために、以下に掲げる指針に沿って、CSR活動を推進します。**

1. 音楽を志す人、楽しむ人を幅広く支援し、音・音楽文化の普及と発展に貢献します。
2. 環境保護、生物多様性維持の意義を理解し、環境負荷の軽減、適正な木材活用と森林保護活動などを推進し、健全な地球環境維持に努めます。
3. 社会の一員である「企業市民」として、地域社会・文化の発展に資するさまざまな活動に積極的に参加し、よりよい社会づくりに貢献します。
4. 法律、社会倫理規範を遵守し、働く人々が感性・創造性を十分に発揮できる環境整備に努め、より良い商品・サービスを提供できる企業風土づくりをめざします。
5. 企業活動を資金面から支えてくださる株主の皆様に対し、経営情報開示と積極的・持続的なコミュニケーションを行い、透明性の高い経営をめざします。また、お取引先様とは、公正かつ透明な取引を基本とし、相互理解を深め、良好な信頼関係の構築に努めます。

編集方針

ヤマハグループでは、CSRに対するビジョンや取り組みを幅広いステークホルダーの皆様に明確にお伝えすることを目的として、2000年よりCSRレポートを発行しています。刊行以来、皆様との日々の対話をベースに、関心の高い内容を優先的に掲載するよう努めています。2009年からレポートの体裁を見直し、詳細な情報および各種データを掲載したウェブでの報告（フルレポート）と、要点をコンパクトに読みやすくまとめた冊子での報告（ダイジェスト版・本冊子）の二本立てとしています。なお、作成にあたっては、環境省の「環境報告ガイドライン（2012年版）」およびGlobal Reporting Initiative（GRI）の「サステナビリティレポーティングガイドライン（第3.1版）」、ISO26000「社会的責任に関する手引」を参考にしています。

報告対象組織

ヤマハでは、報告対象組織を、できる限り連結財務会計の集計範囲に近づけていく考えです。今回のレポートでは、環境に関する報告についてはISO14001認証を取得している21事業所（合計従業員数23,281人は連結従業員（臨時雇用含む）の83%）を対象としています。環境・コミュニティ参画以外の報告については、ヤマハ（株）を主な対象とし、項目によってグループ企業の活動も報告しています。今後、さらにグループ企業の報告も拡充させていきます。

ウェブでの報告について

ウェブでの報告はこちらからご覧いただけます。
http://jp.yamaha.com/about_yamaha/csr/
（2014年7月更新予定）

環境パフォーマンスデータについて

本レポートに記載した以外の内容を含む環境パフォーマンスデータは、ウェブサイトで公開しています。
http://jp.yamaha.com/about_yamaha/csr/environmental_data/
（2014年7月更新予定）

報告対象期間

2013年4月1日～2014年3月31日

※本レポートでは、上記期間を「2013年度」と表記しています。
※一部に、2013年度以前からの取り組みや、2014年4月以降の情報を記載しています。

次回発行予定

冊子版の次回発行は2015年6月の予定です。

CONTENTS

グローバル視点でCSRを推進し、持続可能な社会づくりに貢献します

企業目的の実現に向けて

ヤマハは「感動を・ともに・創る」を企業目的に掲げ、音・音楽を原点とする事業活動を通じて、新たな感動と豊かな文化を、世界中の人々とともに創造することに取り組み続けています。今後、私たちの事業活動がますますグローバル化するにつれて、目まぐるしく変化する社会情勢や国際社会が抱える諸問題、地球環境や資源問題など、企業を取り巻く状況も厳しく複雑なものになってくることと認識しています。そのような中、これからもヤマハが継続的に発展し、企業目的の実現を目指し続けるためには、グループ全体でCSRマネジメントを強化し、世の中の変化に対応できる強靭な経営基盤をつくることが必要だと考えます。

グローバル視点でのCSR推進

ヤマハは2011年に国連グローバル・コンパクトに署名し、人権保護、不当な労働の排除、環境保全への対応、腐敗防止等に関わる10の原則に賛同、支持することを表明しました。また2013年度には、ISO26000「社会的責任に関する手引」に掲げられている7つの中核主題に沿って、CSR推進状況の確認、整理を行いました。取り組み状況を国際標準に照らし合わせることで、これまでの活動の位置付けや、取り組めていなかった事項、今後目指すべき方向を再確認することができました。今後もこのようなグローバルスタンダードに沿って、ステークホルダーの皆様とコミュニケーションを図りながら、社会的責任を重視した経営を推進し、持続可能な社会づくりに貢献したいと考えています。

CSR経営の実践に向けた基盤づくり

グローバル視点でCSRの取り組みを推進するためには、社会の変化に対応し、さまざまな価値を認め、その中で前向きにチャレンジしていく力が必要になります。2013年度にはダイバーシティ・マネジメント推進のための行動計画を国内グループ各社で策定し、年齢、性別、ライフスタイルなど従業員の多様性を尊重し、生かす風土づくりを進めています。また、グループ全体で

国連グローバル・コンパクト

国連グローバル・コンパクトとは、1999年に国連事務総長が提唱した「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野にわたる10の自主行動原則で、賛同する企業は、自社の影響の及ぶ範囲で10原則を遵守することをトップ自らが宣言し、その実現に向けて努力し続けます。ヤマハでは、2011年6月に署名して以来、2012年から2年間、グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワークへの専任者派遣を行ったほか、分科会運営などの協力も行っています。

国連グローバル・コンパクトの10原則

分野	原則	内容
人　権	原則1	企業は、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重すべきである
	原則2	企業は、自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである
労　働	原則3	企業は、組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持すべきである
	原則4	企業は、あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持すべきである
	原則5	企業は、児童労働の実効的な廃止を支持すべきである
	原則6	企業は、雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである
環　境	原則7	企業は、環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持すべきである
	原則8	企業は、環境に関するより大きな責任を率先して引き受けるべきである
	原則9	企業は、環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである
腐敗防止	原則10	企業は、強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである

CSRを推進する基盤づくりとして、拠点を置く各国の法令・慣習を反映したコンプライアンス行動規準の整備や、内部統制システムの構築などのガバナンス強化を図っています。

ヤマハの取り組みと今後の課題

ヤマハは事業のコアである「音・音楽」を通じて、社会課題の解決に資するさまざまな価値の創造に取り組んでいます。2010年から音楽の街づくりプロジェクト「おとまち」をスタートし、近年脆弱化し問題となっている地域コミュニティーを、音楽が持つ人と人とを繋げる力を使って活性化するための提案を行っています。2013年度は、これまで海外の拠点ごとに行っていた環境マネジメントを統合し、国内外のヤマハグループ全体に適用する環境マネジメントシステムの導入を進めました。ものづくりを行う企業として、汚染防止や資源保護などの環境対策、温暖化対策や生物多様性保全といった地球規模の環境問題へグループ全体で取り組んでまいります。また、近年では、自社内だけでなく材料や部品調達のグローバル化により、サプライチェーンを通じて、環境破壊や人権侵害に認識のないまま加担してしまうリスクが増しています。木材使用企業としての希少木材への対応や持続可能な木材調達、さらには紛争鉱物不使用に向けた取り組み、サプライヤーにおける労働慣行の調査など「責任ある調達」も重要課題として認識しています。これらの推進には困難も伴いますが、一つ一つ着実に取り組みを進めてまいります。

ヤマハでは、こうした取り組みはまさに経営の根本であり、普遍的なものだと考えています。これらを事業の土台としてはじめて社会にとって真に価値あるものを生み出すことができ、企業目的の実現につながると確信しています。今後もグループ一丸となって継続的にCSRに注力し、ステークホルダーの皆様の期待に応えるだけでなく、皆様の期待を超えた感動をお届けできるよう「信頼と憧れのブランド」を目指し、日々成長してまいります。

ヤマハ株式会社　代表取締役社長

中田卓也

事業情報

会社概要（2014年3月末現在）

商　号	ヤマハ株式会社	資　本　金	285億34百万円
本　社	静岡県浜松市中区中沢町10番1号	従　業　員　数	連結:19,851人（ほか平均臨時雇用者数 7,863人）
創　業	1887年（明治20年）		単体:　3,953人（ほか平均臨時雇用者数　258人）
設　立	1897年（明治30年）10月12日	ヤマハグループ	子会社数: 77社（内連結対象:62社）
代表者	代表取締役社長　中田 卓也		関連会社数:6社

事業領域

楽器の製造・販売、音楽教室・英語教室の運営、音楽・映像コンテンツの配信、レコード会社の運営・出版などの事業を展開しています。

ピアノ

管楽器

弦楽器

教育楽器

音楽ソフト

電子楽器

打楽器

防音室

音楽教室・英語教室

AV機器、業務用音響機器と業務用通信カラオケ、ルーターなどのネットワーク機器、会議システムなどの音声コミュニケーション機器を製造・販売しています。

AV機器

音声コミュニケーション機器

業務用音響機器

ネットワーク機器

アミューズメント機器や車載、家電用の音源・画像LSIのほか、スマートフォンなどモバイル機器向け地磁気センサーなどの半導体を製造・販売しています。

半導体

ゴルフ用品事業、自動車用内装部品事業、FA（Factory Automation）機器事業のほか、リゾート事業として3つのリゾート施設を運営しています。

ゴルフ用品

自動車用内装部品

FA機器

リゾート施設

地域別売上高･従業員数

主要財務指標の推移

※ リビング事業は、2010年3月31日付け一部株式譲渡に伴い連結対象から外れました。

特集　持続可能な社会に向けてヤマハができること

人をつなぐ音楽のあるコミュニティーづくり

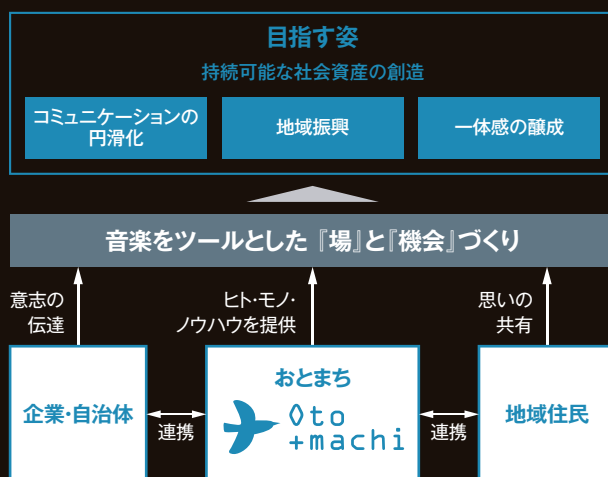
――音楽の街づくりプロジェクト「おとまち」

楽器づくりをはじめ、音楽教育、各種コンサート・イベントの企画・運営などに豊富な経験と実績を持つヤマハ。
そのノウハウを生かして、音楽の街づくりプロジェクト「おとまち※」を2010年から展開しています。
音楽の持つ人々をつなぐ力で、持続可能な社会の基盤となるコミュニティーづくりを支援しています。

※ 音楽の街づくりプロジェクト「おとまち」は、ヤマハグループの国内における楽器・音響機器等の販売会社である(株)ヤマハミュージックジャパンが企画・運営しています。

“音楽”で持続可能な社会づくりに貢献する

「おとまち」は「参加」「継続」「楽しむ」をキーワードに、音楽による交流の場と機会をつくることで、コミュニティーの活性化を支援する事業です。

東日本大震災を契機に、人と人のつながりを支える地域コミュニティーの重要性が一層注目されるようになりました。そのような観点で見ると、現代の日本社会には少子高齢化、過疎化、人々のつながりの希薄化など、さまざまな懸念があります。おとまちは、こうした現代社会の悩みを抱える自治体や企業・団体などをサポート。音楽を通じた地域コミュニティープランのコンサルティングや、地域文化資源を生かした市民参加型の音楽イベントやフェスティバル、ワークショップなどを提案します。

NPOとの協業

お客様と一緒におとまちを育てていきたい

子どもたちに生の音楽や楽器に触れてもらいたい、音楽で子どもたちの心を豊かにしたい——という思いを持って、NPOみんなのことばを立ち上げ、幼稚園・保育園や病院などへ生演奏のコンサートを届けています。おとまちにはNPOの一員として、社外パートナーという立場で参加しています。

NPOの地道で草の根的な活動とは対照的に、おとまちは、ヤマハという企業が自社ブランドのもとに営む事業であることに意味があります。人と人とをつなげるという音楽の価値が、社会に認知されていくことを期待しています。NPOだからできること、企業だからできること、それぞれの特長をうまく生かし合いながら、これからもおとまちの輪を広げていきたいと思います。

NPOみんなのことば 代表理事
(株)ヤマハミュージックジャパン
音楽の街づくり推進課スタッフ
渡邊 悠子

TOPIC

「未来を変えるデザインAWARD2013」を受賞

おとまちは、2013年5~6月に東京で開催された「未来を変えるデザイン展」において、「未来を変えるデザインAWARD2013」を受賞しました。本アワードは、社会課題に対する的確なソリューションの提案、また他の企業やNPO、行政機関などとの積極的なコラボレーションを選定のポイントとして、アドバイザリーボード、来場者アンケートなどをもとに、主催者である日本財団によって決定されました。

日本財団からの選定理由のコメント

未来への可能性:
「音楽を通じた世代間を超えたコミュニティー再構築の可能性」
『音楽を共通言語とし、新たな絆が生まれる時間と空間を創ることは、地域に暮らす人々を結びつけることを可能にし、人が集い、語り、信頼を醸成するための社会インフラを形成していくことから未来を変えるデザインAWARD2013に選定いたしました。』

Case 1

おとまちが提案する育成型音楽プログラム

駅ビルに音楽の力で賑わいを!

——水戸駅ビル・エクセルレディースビッグバンド(茨城県水戸市)

茨城県水戸市にあるJR水戸駅周辺では、近年、郊外型ショッピングセンターの影響による「駅離れ」が深刻化しています。そこに歯止めをかけるべく、2013年春、水戸駅ビル・エクセルを運営する水戸ステーション開発株式会社様からご相談があり、おとまちが採用されました。

水戸市は吹奏楽が盛んで、強豪校も多く存在します。そこで、おとまちでは「家事や育児の空き時間にまた音楽をやりたいと思う吹奏楽経験者が多いのではないか」と推測し、女性にターゲットを絞ってメンバーを募集しました。そして誕生したのが「エクセルレディースビッグバンド」です。

集まったメンバーは10代から50代の女性35人。全員が水戸市近郊に住む楽器演奏経験者です。練習を駅ビル内で平日の昼間に設定したことで、練習後にバンドメンバーと駅ビルでランチや買い物を楽しむ機会が生まれました。おとまちでは今後、同バンドのデビューコンサート(2014年秋予定)から、最終的には地域ビッグバンドとしての自立までをサポートしていきます。また、参加メンバーを増やしていく中で、水戸市内の企業・団体に同バンドの「サポーター」になってもらう仕組みを作り、音楽のつなぐ輪が水戸市内全域に広がることを狙います。

プロジェクト概要

主体:水戸ステーション開発株式会社様
講師:花岡詠二氏(クラリネット奏者)
講座:2013年10月~2016年10月(月2回・3年間)
参加者:35人(2014年2月現在)

ステークホルダーの声

地域の人々に貢献する企業であり続けたい

水戸ステーション開発(株)
代表取締役 社長
佐藤 一弘 様

駅ビルにどのような魅力を持たせてお客様に来ていただくか——と考えた時、私自身、音楽が人々のつながりを生み育てる大きな力を持っていると強く感じていることもあり、おとまちに依頼しました。皆さんがとてもイキイキと練習されているのを見ると、本当にやってよかったと思います。駅にとって駅ビルはなくてはならない存在です。今後も地域のために貢献する企業であり続けることが、当社のCSRだと思っています。

プロジェクト担当者の声

女性たちの活躍を地域の励みに

(株)ヤマハミュージックジャパン
音楽の街づくり推進課
プロジェクト担当
増井 純子

企画にあたって、地元の音楽事情を熟知している楽器店さんにご協力いただき、どのような形態が水戸に一番適しているかを考えました。日々忙しい女性たちが音楽活動を再開できたことが、多くの人の励みになると思います。これからも"音楽をやりたい"と思っている人たちの背中を押すような仕掛けをしていけたらと思っています。

Case 2

おとまちが提案する育成型音楽プログラム

音楽を通じた街のコミュニティーづくり

——ふなばし森のシティ フォレストシティビッグバンド（千葉県船橋市）

新船橋駅の駅前、約12万㎡の地に新たに誕生した街「ふなばし森のシティ」。ここでは住民と企業が「森のシティ街づくり協議会」を結成し、住民同士の「絆」を生む仕組みやきっかけを創出し、住民にとって「みらいのふるさと」となる街づくりを目指しています。

開発主体である三菱商事株式会社様・野村不動産株式会社様は、街のコミュニティー形成に音楽を活用することを考え、パートナーとしてヤマハのおとまちを選びました。おとまちが支援するのは、ふなばし森のシティ（約1,500戸）の居住者による「フォレストシティビッグバンド」の活動です。小学生から60代まで、男女15人を初期メンバーとして2013年6月に活動をスタート。半数近くが楽器未経験ながら「転居を機に音楽をやってみたい」「近所付き合いの第一歩にしたい」という気持ちで練習を重ね、2014年3月にはお披露目コンサートを開催しました。多くの住民の皆様に聴いていただき、参加メンバーにとっても励みとなり、現在参加者は20人に増えています。音楽をきっかけに入居者同士がさらに絆を深め、住みやすい安全・安心な街づくりの一助となっていくことが期待されます。

主体：三菱商事株式会社様
野村不動産株式会社様

講師：多田誠司氏（サックス奏者）

講座：2013年6月~2016年3月
（月2~3回・3年間）

参加者：20人（2014年3月現在）

ステークホルダーの声

音楽で街づくりを推進

「ふなばし森のシティ」は、“未来のふるさとを作ろう”をコンセプトに掲げ、コミュニティーを大切にする街づくりに取り組んでいます。住民同士のコミュニティーを形成する上で、「音楽」はきっと重要な役割を担うはずだと考えました。とはいえ、初めての試みでしたので、豊富な実績・経験を持つ企業とパートナーを組みたいと思いました。住民の皆さんが楽しそうに、積極的に取り組んでいるのがなによりの評価の証です。今後も街づくりの一環に、こうしたプロジェクトを活用していきたいと思います。

三菱商事（株）
都市開発事業部 部長代理
遠島 大己 様

プロジェクト担当者の声

ふなばし森のシティから音楽文化を発信

「フォレストシティビッグバンド」の母体は、この街自体です。おとまちがサポートする3年間でバンドとしての演奏技術だけでなく、運営組織の立ち上げ、運営規則・ルールの整備を行い、住民の皆さんだけで自走できるようにすることが役目です。将来的には、ここ、ふなばし森のシティから音楽文化を発信できるようになればと願っています。

（株）ヤマハミュージックジャパン
音楽の街づくり推進課
プロジェクト担当
岩崎 勝

CSRについての基本的な考え方

ヤマハグループは、企業理念にも掲げているように、音・音楽を原点に培った技術と感性、保有する資産などを生かして、新たな感動と豊かな文化を世界の人々とともに創り続けることが自らの使命であると考えます。この理念を実践していく基盤となる持続可能な社会づくりに貢献すべく、ステークホルダーの皆様との信頼関係の維持・構築をはかりながら、責任ある事業活動を続けていきます。

CSR推進の方針と取り組み

ヤマハグループは、製品・サービスの提供を通じて、またそれらを生み出す事業プロセス、企業活動を行う地域社会において、さまざまなCSR課題に継続的に取り組んでいます。2010年2月には、CSRに対する基本姿勢を取りまとめ、「ヤマハグループCSR方針」（p2参照）を制定しました。これは、多様なステークホルダーに対して果たしていくべき責任を5つの観点から示したものです。ヤマハグループは、このCSR方針をグループ共有の理念として活動しています。

ステークホルダーとのかかわり

企業における事業活動は、さまざまな利害関係を有する方々とのかかわりの中で進められています。ヤマハグループの経営理念である「顧客主義・高品質主義に立った経営」「健全かつ透明な経営」「人重視の経営」「社会と調和した経営」を追求し、企業目的である「感動を・ともに・創る」を実現するために、さまざまな対話の機会を通じてステークホルダーの皆様からご意見・ご要望を伺い、企業活動に反映しています（下表参照）。

CSR教育

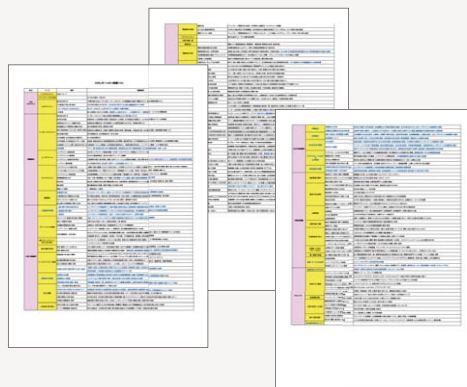
CSRを推進するにあたっては、まず従業員一人一人がCSRについて理解を深め、社会的課題に対する感度を高めることが大切だと考えます。ヤマハグループでは、経営層から新入社員に至るまで、各種研修やセミナーを通じて、それぞれの業務におけるCSR推進につなげていくことを目指し、教育、啓発に取り組んでいます。

主なステークホルダーとの対話の機会・方法

ステークホルダー	主な責任	日常的なコミュニケーション手段
お客様	安全・安心で価値ある製品・サービスの提供／ユニバーサルデザインの推進／製品情報の適切な提供／お客様への適切な対応・サポート／お客様情報の適切な管理	製品・サービス別の相談窓口（電話・e-mailなど）／日常の営業活動
株主・投資家	正確な経営情報の適時開示／適切な利益配分／企業価値の維持・向上	株主総会／投資家向け説明会／投資家向けウェブサイト・メールマガジン
従業員	公正な評価・処遇／人権・多様性の尊重／人材活用と育成／多様な働き方の支援／健康・安全の確保	経営に関する意識調査アンケート／労使会議・労使協議
取引先（調達先、納入先、委託先）	公平かつ合理的な基準による取引先の選定／公正な取引／不明朗な関係の排除／優越的地位乱用の禁止	日常の営業・調達活動／生産販売動向報告会／方針説明会／CSRアンケート調査
地域社会	地域との共生・発展への貢献（文化の振興、次世代育成、福祉、雇用創出、技術・技能開発など）	地域・自治体との情報交換会／工場見学／従業員の地域活動への参加
地球環境	汚染の防止／水資源の保全／化学物質の管理と削減／生物多様性の保全	地域、NPO・NGOとの情報交換・対話

2013年度の活動トピックス

ISO26000を用いた活動状況の点検

CSRへの取り組みを推進していく上で、自らが重視することに加えて、社会の要請や期待にできる限り応えていくことが大切です。こうした認識のもと、ヤマハでは、2013年度、社会的責任に関する国際的な手引きであるISO26000を用いて、ヤマハグループにおけるCSRの取り組み状況の点検を行いました。ISO26000の中核主題に沿った整理を通じて、これまでの取り組みの位置付けを確認するとともに、今後取り組むべき課題を抽出しました。今後は、各課題に向けた具体的な取り組み内容、進捗を測る指標の設定などを行っていく予定です。

ISO26000の中核主題に基づいて活動状況を整理・点検。
合わせて、CSRレポート（冊子・ウェブ）の構造も見直しました

社内CSRセミナーを開催

2014年2月、ヤマハ（株）本社で、CSRについての社内セミナーを開催しました。CSRレポートの第三者意見のご寄稿やヤマハのCSR推進活動へのアドバイスをいただいている、CSR Asia日本代表の赤羽真紀子氏を講師に迎え、ヤマハグループの経営層と従業員合わせて300人が参加しました。

『CSRってつまり何? なぜするのか? ～ 一人一人が知っておくべきその本質と「やらないリスク」』と題した赤羽氏の講演では、CSRの概要・定義についてあらためて解説するとともに、昨今グローバル企業にとって重要視されている、サプライチェーンにおける人権問題への取り組みや、複雑化するステークホルダーとの関係性などについて、具体的な事例を交えながらお話しいただきました。

CSRの本質に迫る内容は、従業員が地域貢献や環境保全のみと捉えがちなCSRについて、より広い概念として理解を深めるきっかけとなりました。今後もヤマハは、こうした社内啓発活動を通じて、一人一人の意識改革を進めていきたいと考えています。

赤羽氏による社内CSRセミナー

http://jp.yamaha.com/about_yamaha/csr/　より幅広いテーマについてウェブサイトで詳しく報告しています。

活動ハイライト

組織統治

ヤマハグループは、企業活動を通じてステークホルダーの皆様の信頼をより確かなものにするために、コーポレート・ガバナンス体制の強化、コンプライアンスの推進、適切な情報開示などを通じて、健全で透明性の高い経営を実践していきます。

コーポレート・ガバナンス

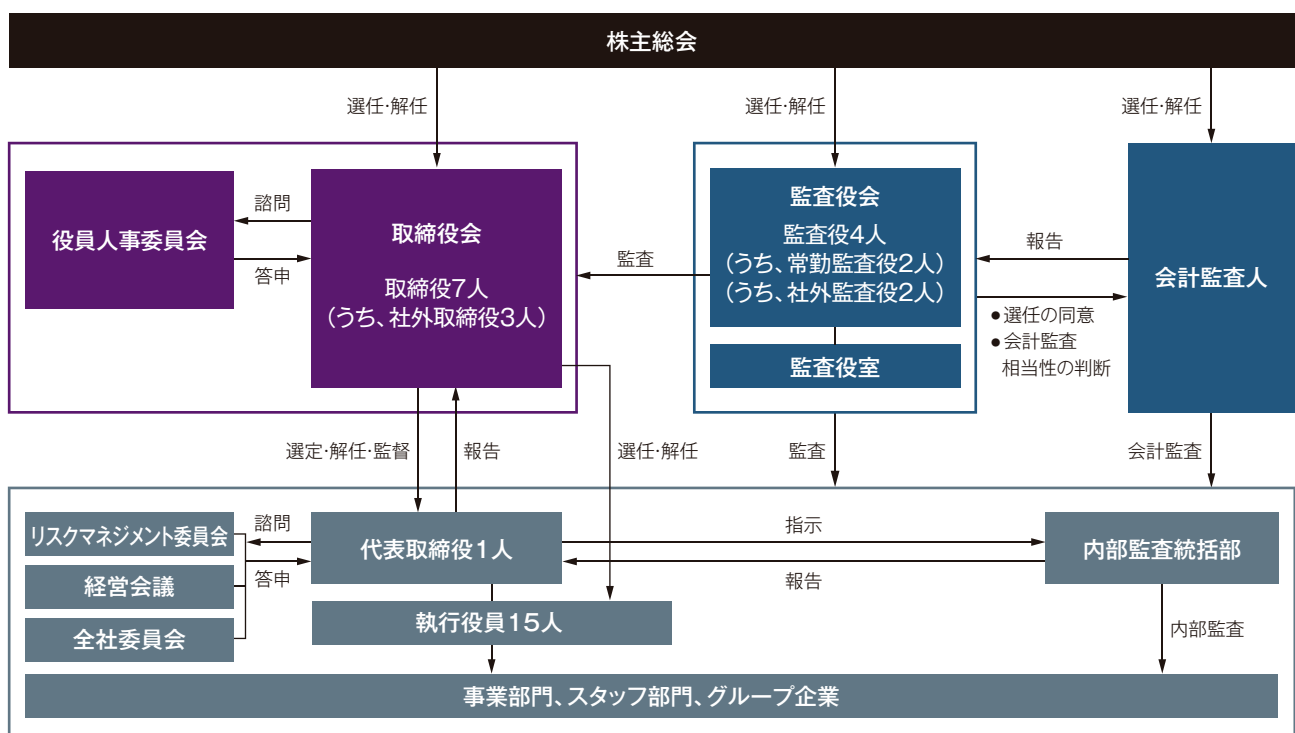
コーポレート・ガバナンス体制

ヤマハ(株)は、監査役設置会社の形態を採用しています。株主総会を最高の意思決定機関とし、取締役会による業務執行の監督機能と監査役会による監査機能を中心として、コーポレート・ガバナンス体制を構築しています。また、執行役員制度の導入、役員人事委員会、リスクマネジメント委員会、全社委員会の設置、原則月2回の経営会議の開催、内部監査体制の整備などを通してガバナンス機能の強化を図っており、監査役の常勤監査体制による日々の業務監査に加え、独立性の高い社外監査役の公平・公正な監査により、ガバナンスの実効性を高めています。

内部統制システム

ヤマハ(株)は、会社法および会社法施行規則に基づいて内部統制システムを整備しています。企業価値およびヤマハブランドの価値を高めるために最適なコーポレート・ガバナンスを追求するとともに、事業活動の効率性向上、経理・財務情報の信頼性向上、法令遵守の徹底、財産の保全およびリスク管理力の強化を図るべく、内部統制システムの質的向上に努めています。

グループ企業においては「グループマネジメント憲章」を定めグループ経営の方針を明確にするとともに、グループ企業管理規程に基づき、子会社所轄部門は、管轄するグループ企業の経営について適切に指導・助言しています。

コーポレート・ガバナンス体制(2014年6月現在)

コンプライアンス

コンプライアンス行動規準

ヤマハグループでは、2003年に「コンプライアンス行動規準」を制定し、以後、事業環境や社会情勢の変化に合わせ、改訂や外国語版の対応を進めています。

2006年度からは事業のグローバル展開の推進に伴い、「強制労働・児童労働の禁止」など、海外で事業を行う上で留意すべき項目を行動規準に追加してきました。2011年4月には、2006年以降の5年間の法制度の改変や社会環境の変化を踏まえて日本語版の「コンプライアンス行動規準」を改訂。消費者関連、独占禁止法関連、労働関連の法改正、社会の企業を見る眼の厳しさと期待感、世の中での内部告発の増加などに対応し、詳しい解説を加えました。

また、国内外全体で統一された理念・規範のもとにコンプライアンスを推進するため、海外グループ企業では、日本語版の行動規準を基盤に、それぞれの現地法を加味した行動規準を31社で制定しています。なお2012年度からは、日本語版の改訂を参考に、各地の変化を反映して各国版の改訂を行っています。各国での改訂作業にあたっては、現地の外部専門家による確認などをしながら実施しています。

海外グループ企業の行動規準冊子

リスクマネジメント

事業継続計画(BCP※)

東海地震などの大規模な自然災害や火災、感染症などが発生した場合でも迅速に業務を復旧することができるよう、ヤマハグループでは全社の事業継続計画(BCP)の基本方針となる「BCPガイドライン」を2009年に策定し、2012年には従来の防災関連規程を全面改編、「BCP・災害対策基本規程」および「地震対策規程」「火災対策規程」「風水害対策規程」を制定しました。

2010年度から、非常事態発生を想定したBCP訓練を実施しており、2013年度は、災害発生後に従業員の安否状況を確認するため、携帯電話などを利用した安否確認システムを整備しました。この安否確認システムを主として、2013年5月には、ヤマハグループで初めての試みとなる全社一斉安否確認訓練を実施し、国内グループ企業、およそ1万人もの従業員らが参加しました。

※BCP: Business Continuity Planの略

情報開示

企業理解を促す積極的なIR活動

ヤマハ(株)では、情報公開ルールとして定めた「ディスクロージャーポリシー」に則して、国内外の機関投資家および個人投資家に対して、格差のない公平でタイムリーな情報開示に努めています。

国内の機関投資家向けには、四半期ごとに決算説明会を開催するほか、経営方針・個別事業の説明会や工場・施設見学も随時実施しています。海外の機関投資家向けには、国内の投資家向けに発信する情報をすべて英文化して発信。また年数回、社長および役員が海外の投資家を訪問して経営計画や事業の状況について説明するなど、直接の対話を通じた相互理解の促進に努めています。

個人投資家向けには、より多くの方にヤマハのファン株主になっていただきたいと考え、2010年度から国内各都市での説明会を順次開始し、これまでに名古屋市、福岡市、広島市、札幌市、神戸市などの各都市で実施しました。

http://jp.yamaha.com/about_yamaha/csr/ より幅広いテーマについてウェブサイトで詳しく報告しています。

活動ハイライト

人権・労働慣行

ヤマハグループは、CSRを果たしていく上で人権の尊重が重要な基盤になると考えています。
自らの事業活動が人権を侵害することのないよう、人権に関する基本的な考え方について「コンプライアンス行動規準」に明記しています。
また、2011年に国連グローバル・コンパクトに署名し、「人権」「労働慣行」を含む10原則の遵守を推進しています。

ダイバーシティの推進

ヤマハグループの行動計画策定

従業員の多様性を生かして企業競争力を高めていくことを共通の活動方針として、国内のヤマハグループ各社でダイバーシティ・マネジメント推進のための行動計画を策定しました。行動計画では2013年から2015年までの3年間を期間として、能力開発と活躍の場の拡大、グローバルでの人材活用の拡大、働きやすい環境づくり、風土の醸成の観点から、各社でさまざまな取り組みを推進しています。

ダイバーシティ・ワークライフバランス情報を提供する社内サイト

ワークライフバランスの推進

部門ごとに効率的な働き方を実現するための実行計画を実施

ヤマハ(株)では、長年にわたる総労働時間短縮への取り組みに加え、法施行に先立って1990年に育児休職制度を、1992年に介護休職制度を導入し、労使一体となって、制度の充実に取り組んでいます。2006年度には「ワークライフバランス推進委員会」を設置し、総労働時間の短縮や個々の従業員の多様な事情に対応可能な両立支援制度の構築・改善を図っています。2012年度には部門ごとに、より効率的な働き方を実現するための実行計画「ワークライフバランスアクションプラン」を策定・実行。2013年度より第2期のアクションプランを実行しているほか、各部門のワークライフバランス部門推進責任者を対象とした研修を実施しました。

安全と健康

国内外での総合安全衛生監査

全社安全衛生管理主管部署(ヤマハ(株)人事・総務部)の主導により、国内外グループ企業を対象に、総合安全衛生監査を実施しています。2013年度は国内3拠点、海外2拠点で実施しました。

監査にあたっては「安全衛生管理診断表」を導入し、安全衛生管理体制・方針の明確化や規程・基準の整備度合いなど100を超える診断項目をすべて数値化し、各拠点の安全衛生管理レベルの定量的な把握に努めています。

適切な保護具着用の指導(インドネシア)

http://jp.yamaha.com/about_yamaha/csr/ より幅広いテーマについてウェブサイトで詳しく報告しています。

活動ハイライト

環境

人類を含む生物がいつまでも存続していけるよう、地球環境を健全に保つことは今を生きる私たちの使命です。
こうした認識に立ち、ヤマハは「ヤマハグループ環境方針」のもと、グループ一丸となって環境経営を推進するとともに、
従業員一人一人が健全な地球環境を守るための活動に取り組んでいます。
ISO14001 に基づく環境マネジメント体制を構築し、事業活動にともなう環境負荷を把握した上で、
製品や生産活動における省エネルギー・省資源、化学物質管理、森林・生物多様性保全などに取り組む中で、
負荷の削減に努めています。

水資源の節減と有効利用

海外での水資源の保全

ヤマハグループでは、1970年代前半から冷却水の循環利用や逆浸透膜（RO膜）装置などによる工程排水の再生利用、用水設備の漏洩対策などに取り組んでいます。海外への生産シフトに伴い、水使用量の海外比率が漸増している中、中国やインドネシアの管楽器生産拠点への水リサイクルシステム導入など、水資源の有効活用に力を入れています。

地球温暖化の防止

中国の工場での省エネ活動

杭州ヤマハ楽器（中国）では、生産の増加に伴うエネルギー使用の増加を抑制するために、技術的な改善や日常管理レベルの向上など、さまざまな省エネ策を講じています。

2013年度は給水稼働時間の短縮や照明の適正配置・点灯時間の削減などにより、エネルギー使用量の抑制をはかりました。

製品の省資源化

エレクトーン®「STAGEA®」のユニット交換システム

エレクトーンは、お客様の演奏技術の上達に伴って、より高機能な製品に買い替えられるケースが少なくありません。2014年発売のエレクトーン「STAGEA」ELS-02シリーズでは、旧モデルに「バイタライズユニット」を追加することで最新機種と同等機能に引き上げる「バイタライズシステム」を採用しました。これにより、お客様が1台のエレクトーンを長期にわたってご愛用いただけるため、省資源・廃棄物削減にもつながっています。

エレクトーン「STAGEA」ELS-02シリーズ

森林・生物多様性保全

インドネシア植林活動「ヤマハの森」

ヤマハ（株）とインドネシア現地法人6社は、2005年度からインドネシアでの植林活動「ヤマハの森」を続けています。第2期（2010年度～）の活動では、日本の（独）国際協力機構（JICA）やインドネシア政府林業省、国立クニンガン大学林学部と共同で西ジャワ州の国立公園内約50haに植林活動を行っています。2013年度末までに、調査に基づいて選定した在来種18種類、37,750本の苗木を植えており、2014年度末までに約5万本の植林を計画しています。この活動も10年目を迎え、当初植林したエリアには順調に森が形成され始めています。

植樹に参加した地元小学生

活動ハイライト

公正な事業慣行

ヤマハグループは、グローバルでのコンプライアンス経営を重視し、汚職防止、公正な取引の徹底を通じて、世の中から信頼される企業としての行動規範を遵守しています。
また、取引先との適切な関係構築に努めるとともに、CSR調達などサプライチェーンにおけるCSR推進に取り組んでいます。

汚職防止

接待・贈答や献金のルール運用

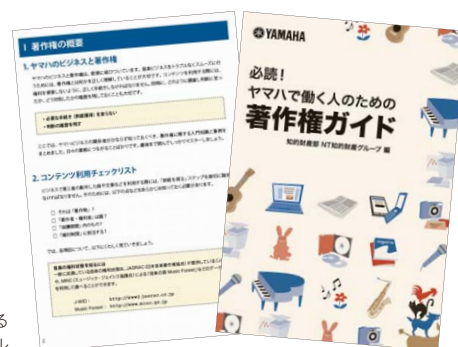
ヤマハでは、コンプライアンス行動規準に基づき、各部門で接待・贈答に関するルールを定め、運用しています。2013年度にはこれらのルール確認や見直しを部門ごとに実施しました。また、外国公務員への贈賄禁止など汚職防止に関する国際規範や法規制について、法務部門から周知・注意喚起を図っています。

政治献金について

政党や政治家に対しては、中立な立場をとり、関連法規を遵守しています。法の許容する範囲で政治献金をする場合にも、ヤマハグループの規程等に基づいて所轄各部門による事前合議を義務付けています。これらが適切に守られていることを、監査役による監査で毎年確認しています。

知的財産の保護

著作権の保護

ヤマハは、特許・意匠・商標の産業財産権に加え、音・音楽の分野を中心に多数の著作物を創造しています。特に、音楽関係の著作権などは重要な知的財産権であり、法的措置の実施を含めて適正な管理・活用に努めています。また適法な著作物利用を図るための社内教育にも取り組んでいます。

著作権に関する
社内教育ツール

公正な取引の徹底

取引先との公正な関係

ヤマハグループは、取引先を、企業理念の実現に向けてともに歩むパートナーであると考え、公正な取引の徹底による信頼関係の維持に努めています。また、優越的地位の濫用防止も含め、法令や社会規範に沿った公正な取引を徹底するため、取引先などへの理解も得ながら、コンプライアンス行動規準にその旨を定め、従業員への教育を実施し、周知・徹底を図っています。

サプライチェーンにおけるCSR推進

調達担当者への教育

ヤマハでは、調達部門の担当者に対し、研修やセミナーなどを通じてCSRに対する意識の向上を図っています。着任研修では、CSR調達・グリーン調達のほか、下請法や派遣法の遵守、調達活動における情報セキュリティ・個人情報保護などをテーマに研修を行っています。また2013年度は、紛争鉱物問題などサプライチェーンにおける人権課題をテーマとした講習会を3会場で開催し、約100人が受講しました。

http://jp.yamaha.com/about_yamaha/csr/ より幅広いテーマについてウェブサイトで詳しく報告しています。

活動ハイライト

消費者課題

お客様に満足していただける製品・サービスを提供し続けることは、企業の重要な使命です。
ヤマハグループは、製品・サービスの品質・安全管理はもとより、ユーザビリティ向上やユニバーサルデザインにも取り組んでいます。
また、個人情報の保護に関する方針、管理体制の構築を行っています。

お客様満足の向上

ユーザビリティの向上

ヤマハグループは、お客様視点での商品開発に力を入れています。製品の使いやすさ、取扱説明書のわかりやすさを高めることを目的に、ユーザビリティテストや、実際のユーザーにご協力いただく製品評価を実施し、その結果を製品仕様や取扱説明書に反映しています。

2012年4月に発売したデジタルミキシングコンソール「CL5」については、開発段階からプロのミキシングエンジニアの方々に製品評価のご協力をいただきました。設置性、接続性、操作性、視認性、音質、デザインなど、実際に扱ったうえでのご意見を収集し、製品に反映しました。

ユニバーサルデザイン

ユーザー特性を体感する展示会

ヤマハでは、製品の開発・設計担当者へユニバーサルデザインに対する理解・意識を促す取り組みを進めています。その一環として、2013年7月にユニバーサルデザインに関する社内展示会を開催しました。

会場には、ユニバーサルデザインを採用したデジタル楽器やPA製品のほか、色弱による見え方の違いを体感できるシミュレーションツール、高齢者や妊婦の身体状態を疑似体験するコーナー、またそれらに関連する資料・文献を多数展示。来場者はシミュレーションなどを通じて、ユーザーの特性がさまざまであることを体験しました。

説明に聞き入る参加者たち

製品・サービスの充実

サウンドサイネージを用いた安全看板を共同開発

ヤマハ(株)は清水建設(株)様と共同で、工事現場向けの「指向性アナウンス安全看板」を開発・実用化しました。これは、内蔵した指向性平面スピーカー「TLFスピーカー」によって情報伝達の効果を高めるサウンドサイネージ(音響看板)製品です。

工事現場の車輌出入口では、歩行者の安全を確保するため、ガードマンによる交通整理に加え、歩行者に看板や音声を使って注意を喚起しています。しかし、看板だけでは効果が持続せず、一方で通常のスピーカーでは音声が広く拡散して近隣住民の負担が懸念されます。

この課題に対し、「指向性アナウンス安全看板」は、歩行者の通る看板前方にのみ明瞭な音声を発し続けるため、効果的な注意喚起が可能になります。

開発製品を設置した工事現場

活動ハイライト

コミュニティへの参画および コミュニティの発展

ヤマハグループは、世界各地で音楽文化の普及・振興に向けた多彩な活動を続けるとともに、
一企業市民として社会貢献活動に取り組んでいます。
音楽文化の普及・振興活動として、各種コンクール・イベントへの協力、音楽を学ぶ方々への奨学制度や
学校音楽教育への支援などに注力しています。また社会貢献活動としては、次世代育成への支援や、
寄付・福祉活動、地域貢献活動などにも積極的に取り組んでいます。

音楽文化の振興

「エル・システマ」への協力

ヤマハ・ミュージック・ラテンアメリカは、ベネズエラ・ボリバル共和国政府が推進する音楽教育プロジェクト「エル・システマ※」に賛同し、楽器の提供や技術セミナーなどを行っています。これらの活動を通じて、子どもたちの健全な成長を15年以上にわたって支援し続けています。

※無償の授業と楽器レンタルによるオーケストラの演奏活動を通じて、貧困層の子どもたちの健全な成長を目指す音楽教育制度

子どもたちと「エル・システマ」の創立者・アブレウ博士

「ハママツ・ジャズ・ウィーク」の開催

ヤマハ(株)は、本社を置く浜松市にて、浜松市などと共催で「ハママツ・ジャズ・ウィーク」を毎年開催しています。世代を問わず楽しめる多彩なプログラムを提供し、浜松市が推進する音楽を中核にした都市づくりに協力しています。

最終日に開催された「ヤマハ ジャズ フェスティバル」

リコーダーによる音楽普及セミナー

ヤマハ・ムジカル・ド・ブラジルは、2005年に「ソプロノボ」というボランティア組織を結成し、音楽の義務教育体制が整っていないブラジルで、リコーダーの演奏から指導法までを教える音楽普及セミナーを展開しています。これまで145都市で1,000回近くのセミナーを開催し、約3,300人の指導者を養成しました。その指導者たちに教わる子どもは40万人近くにのぼります。子どもから大人まで多くの人に「初めての音楽学習」を提供する貴重な機会となっています。

指導者養成セミナー

ヤマハ吹奏楽団

1961年に創部したヤマハ吹奏楽団は、演奏会などの定期活動のほか、地域貢献や東日本大震災の被災地復興支援など、社会貢献活動にも取り組んでいます。2013年度は、初めての試みとして、地元浜松市の中高生向けにワークショップを開催しました。

http://www.yamaha.co.jp/corporation/symphonicband/

中高生を対象に行ったワークショップ

大船渡市でのチャリティコンサート

次世代育成への支援

ものづくり教室

ヤマハ(株)では、地域などからの要請に応えて「ものづくり」や「科学」をテーマとした子ども向けプログラムを提供しています。2013年度は、楽器を通じたものづくり体験の場として「手づくりギター教室」や「カリンバづくり教室」を実施しました。

アフリカの民族楽器
カリンバづくり教室

手づくりギター教室
(NPO団体「CSN浜松」と共同開催)

寄付・福祉活動

農民工小学校などへの楽器寄贈

ヤマハ楽器音響(中国)は、設立10周年を迎えた2012年より、地域への感謝を込めて、学校の音楽授業用にアップライトピアノやポータブルキーボードなどを毎年寄贈しています。2013年度は北京市、天津市、杭州市の農民工小学校※と小中学校、計27校に寄贈したほか、前年度に寄贈した小学校でキーボードの出前コンサートを行いました。今後もこうした地域に根差した活動を続けていきます。

※中国の都市部に出て就労する農村戸籍者の子女が通う学校

寄贈したポータブルキーボード(北京市)

慈善活動「ヤマハ・ケアーズ」

ヤマハ・コーポレーション・オブ・アメリカは、従業員による自発的な慈善活動「ヤマハ・ケアーズ」を2003年から続けています。中でも、小児糖尿病の治療を研究する小児病院への寄付活動は毎年、従業員自らが南カリフォルニア・ハーフマラソンに参加して募金を呼びかけ、累計6万ドルを突破しました。こうした福祉のほか、音楽普及・教育・芸術・地域活性などをテーマとしたさまざまな慈善活動を企画・実行しています。

ヤマハ・ケアーズ

こどもの音楽再生基金

東日本大震災による被災地の復旧・復興に向けて、ヤマハグループは、全国楽器協会と音楽家の坂本龍一さんによるプロジェクト「こどもの音楽再生基金School Music Revival」の活動を通じた支援を続けています。

その活動の一環として、被災地域において、音楽鑑賞教室やコンサートを開催し、子どもたちに音楽と楽器の楽しさを届けています。2013年8月に宮城県名取市で開催された演奏会「School Music Revival Live」では、300人を超える東北の高校生が若さあふれるステージを披露しました。

http://www.schoolmusicrevival.org/

坂本龍一さんも出演した「School Music Revival Live」

---

http://jp.yamaha.com/about_yamaha/csr/ より幅広いテーマについてウェブサイトで詳しく報告しています。

ヤマハグループは、CSRの諸課題への対応をグローバルに推進するために
ステークホルダーの皆様とのより良いコミュニケーションを重視しています。
今後の改善を図るため、ヤマハのCSRの取り組みおよびレポートについて
赤羽真紀子様に第三者意見を頂戴しました。

CSR Asia 東京事務所
日本代表
赤羽 真紀子 様

昨年に引き続き第三者意見を述べさせていただいておりますが、昨年のCSRレポートから格段に進化しているのを感じました。記載されている内容も充実したことに加え、ISO26000「社会的責任に関する手引」の中核主題に沿った構成となるように工夫されています。ヤマハが幅広く取り組まれているCSRの活動について網羅的に編さんし、多くのステークホルダーに情報を伝えようとする姿勢が素晴らしいと思います。

トップコミットメントの中では、今後の課題として調達のグローバル化に伴ってリスクとなるであろう紛争鉱物、希少木材、サプライヤーの労働慣行の取り組みについて言及があります。125年以上の歴史をもつヤマハがさらに次の125年後においても成長を続ける企業として存在するためには、企業活動の根幹である製品に関わる持続可能性についてのリスクと積極的に向き合わなければなりません。それが世界企業の潮流になっています。トップコミットメントの中で、こうした持続可能性に対するリスクを認識し、対応していくことこそが経営の根本であると明言されています。このトップの姿勢からも「音・音楽」市場においてグローバルを牽引するリーダー企業であろうという意思が伝わってきます。

中期経営計画にある中国・新興国での販売網加速や、前述の調達のグローバル化という、世界を相手に事業展開していくためにぜひ取り入れていただきたい要素があります。それは環境対応以外のCSR分野においても目標を定め、それを達成できる仕組みを構築し運用することです。つまり、各人の担当業務に関連するCSRの要素を盛り込み、一人一人が主体的に関わっていく仕組みを作り、全員でCSR経営を行うということです。CSRの要素を関連する部署の仕事に組み込んでいくことは簡単にはいかないこともありますが、世界中の多様なCSRの課題に迅速かつ柔軟に対応するためには、ビジネスの実践にCSRの仕組みが落とし込まれていることが重要です。

昨年の第三者意見では「ステークホルダー・エンゲージメント」について触れさせていただきました。今年その点がかなり取り組まれていると思います。「従業員との対話」という項目が今年から加わったことは特筆に値します。ただ、ヤマハの重要なステークホルダーの一つである従業員に関して、海外と日本の従業員割合は2:1です。海外の従業員数が多く、さらに中国・アジア太平洋地域に限ると全従業員の約60%を占めています。海外の労働災害防止や安全衛生についての取り組みについては記載がありますが、日本における従業員と会社の関わりについての記載と比べてしまうと、海外での従業員との関わりが質と量ともに少ないように思われます。中期経営計画でも中国・新興国で販売網を加速させるためローカル人材の活用が不可欠と掲げられています。世界各地のヤマハの従業員がさらに力を発揮し、企業成長に寄与できるように、海外における従業員との関わりについてもさらなる取り組みを期待いたします。

第三者意見を受けて

　今年は昨年に引き続き、CSR やサステナビリティの分野を専門にしたアジア最大級のネットワークを持つシンクタンクである、CSR Asia の日本代表を務められる赤羽真紀子様にご意見をいただきました。心より感謝申し上げます。
　赤羽様からは、今回の CSR レポートにつきまして、格段に進化したとの高い評価をいただくとともに、当社の CSR 課題への今後の取り組み姿勢に対して、心強い激励をいただきました。ご指摘のあった環境以外の CSR 分野の目標設定や仕組みづくりについては、今回、ISO26000 を使った点検作業により、当社の各 CSR 要素への取り組みやマネジメントの状況を確認できました。今後は、これらを担当部門の業務に落とし込み、CSR 視点での目標設定や見直しを行っていきたいと考えています。
　従業員と会社との関わりについては、対話の仕組みはもちろん、常日頃から意思疎通を図れる風土づくりにも注力していきます。現在進めているダイバーシティの推進は、多様な考え方や価値観を受容し、対話を活性化するための重要なポイントと考えています。海外における従業員との関わりについての重要性、また開示が少ないというご指摘を踏まえ、今後グループ全体で推進してまいります。
　今回お寄せいただいたご意見を真摯に受け止め、「音・音楽」市場においてグローバルを牽引する企業を目指し、これからもヤマハグループは、事業活動を通じて持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

ヤマハ株式会社
取締役常務執行役員
高橋 源樹

「CSRレポートウェブ版（フルレポート）」のご案内

http://jp.yamaha.com/about_yamaha/csr/

ステークホルダーの皆様にヤマハグループのCSR経営に対するご理解を深めていただけるよう、ウェブサイトを開設しています。このサイトでは、「CSRレポートウェブ版（フルレポート）」を掲載し、本誌に掲載している項目に加えて、より幅広いテーマについて詳しく報告しています。環境パフォーマンス報告の詳細データを掲載しているほか、CSRに関する最新のトピックスなども随時公開するなど、ステークホルダーの多様な関心に応えるよう、努めています。

主な開示・報告内容

CSRマネジメント
- トップコミットメント
- ヤマハグループCSR方針
- CSRマネジメント

組織統治
- コーポレート・ガバナンス
- コンプライアンス
- リスクマネジメント
- 情報開示

人権・労働慣行
- 人権啓発の推進
- ダイバーシティの推進
- 嫌がらせ（ハラスメント）防止の取り組み
- 採用・雇用の状況
- ワークライフバランス推進
- 従業員との対話
- 安全と健康
- 人材育成の取り組み

環境
- 環境経営の推進
- マテリアルバランス
- 目標・実績一覧
- 環境会計
- 環境教育・啓発
- 環境リスク管理
- 化学物質管理
- 製品における環境配慮
- 製品の省エネルギー化の取り組み
- 製品の省資源化の取り組み
- 木材資源の維持と有効活用
- グリーン調達活動
- 廃棄物の排出削減と再資源化
- 水資源の節減と再利用
- 地球温暖化の防止
- 森林・生物多様性保全への取り組み
- 地域における取り組み

公正な事業慣行
- 汚職防止
- 政治関与
- 公正な取引の徹底
- サプライチェーンにおけるCSR推進
- 知的財産の保護

消費者課題
- 製品情報の開示
- 製品の安全確保
- 品質保証
- 持続可能な消費
- お客様満足の向上
- お客様への対応・サポートの向上
- 個人情報の保護
- 製品・サービスの充実

コミュニティへの参画およびコミュニティの発展
- 地域社会とのかかわり
- 音楽文化の振興
- 地域貢献活動
- 次世代育成への支援
- 寄付・福祉活動
- 社会貢献活動支出について

環境パフォーマンスデータ
- 環境会計
- 環境データ
- サイト別環境データ
- ISO14001認証サイト
- ヤマハグループ環境活動の経緯

各種方針・ガイドライン等
- ヤマハグループCSR方針
- ヤマハグループ環境方針
- ヤマハ材料・部品調達方針
- ヤマハ木材調達・活用ガイドライン
- グリーン調達基準書
- コンプライアンス行動規準

ヤマハは国連グローバルコンパクトに署名しています。

ヤマハ株式会社
人事・総務部 総務室
TEL: 053-460-2834
URL: http://jp.yamaha.com/

本レポートは水なし印刷を採用し、FSC認証紙とベジタブルインキVOC-Freeを使用しています。

2014.7